

2011年3月期の事業概要

メリルリンチ日本証券

目次

1. 業務の状況	1
2. 業務の状況を示す指標	3
3. 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	4
4. その他の財産の状況	10
5. 監査	10
6. 会社の概況および組織	11
7. 管理の状況	14
8. 子会社等の状況	16
9. 本店その他の営業所の名称および所在地	16

1. 業務の状況

業務の概要(平成23年3月期)

■営業の経過

当社の最終親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションにとって、2010年は避けて通れない修復と再建の年でした。米国における規制変更やモーゲージに関連する旧来の諸問題への対応を着実に進展させました。非現金ののれん減損費用を通年で124億ドル計上することとなりましたが、それを除けば、102億ドルの当期純利益を上げたこととなります。また、非中核資産の売却を通じてバランスシートを大幅に強化し、リスク加重資産を削減しました。ティア1普通資本比率、流動性の水準とも一層の向上を果たしています。

メリルリンチのバンク・オブ・アメリカへの統合作業がほぼ完了したことにより、世界中で展開する事業の規模や厚みが増し、日本でも商品やサービスを提供する総合的な事業能力が向上しました。一つの成果として、バンクオブアメリカ・メリルリンチは、調査会社ディーロジック社による2010年のグローバルな投資銀行収益ランキングで第2位となりました。日本における法人顧客事業の拠点として、メリルリンチ日本証券もその成果の一翼を担っています。

しかしながら、平成22年度(平成23年3月31日終了年度)に入ってセールス/トレーディングをめぐる事業環境が減速の度合いを強め、当社の財務成績にも影響を及ぼしました。受入手数料の減少とトレーディング損益の悪化に伴って純営業収益が前年度から18%減少する一方、販売費・一般管理費は14%増加したため、20億円の経常損失となりました。なお当年度は、当社が保有する子会社株式(メリルリンチ日本ファイナンス株式会社の株式)についての評価損646億円などを特別損失として計上したため、最終的には775億円の当期純損失となっています。事業運営安定のために必要とされる資本に関しては、平成23年3月31日現在、317.9%の自己資本規制比率を維持しました。

当社では、バンクオブアメリカ・メリルリンチというグローバル・ブランドの下、法人のお客さまを対象に、株式、債券等のセールスやトレーディングを行い、M&Aや事業の再構築、資本調達への支援をさせていただいております。

金融市場部門は、債券、金利、通貨、コモディティや株式・株式関連商品、デリバティブのセールスおよびトレーディングの能力を結集しています。グローバルなネットワークや革新的な商品開発力を駆使し、プライム・ブローカレッジ業務や金融ストラクチャリング・サービスも提供しています。

金融市場部門が担当する投資家のお客さまにとって、リサーチ業務は、当社のサービスの中核を成すものです。ここ数年、当社は調査チームの強化に注力してきており、インスティテューショナル・インベスター誌が行った2011年の機関投資家サーベイでは第1位を獲得しました。前年の11位からは大きな躍進です。

また当社は、個人富裕層やミドルマーケットを対象とする三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社と業務上の連携を図っており、同社に対しても高度な金融商品やグローバルな調査レポートを提供しています。

投資銀行部門/資本市場部門では、各業界や各国における広範な経験、企業金融、コーポレート・ファイナンス、事業再構築、M&Aについてのノウハウ、ならびに資本市場に関する専門知識を十二分に活用し、お客さまが事業の成長を遂げるお手伝いをさせていただいております。日本のM&Aランキング上位の常連として、ファイナンスアジア誌には2年連続で日本の「ベストM&Aハウス」に選ばれました。国内外の市場における株式公開や資本調達、起債でも強みを発揮し、当社のお手伝いした案件が、いくつかの国際的業界誌から2010年のベストディールに選出されました。

加えて、企業金融と投資銀行の事業基盤が統合されたことにより、一層広範な金融ソリューションを提案することが可能になりました。バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店との連携を通じ、コーポレート・バンキングや資金管理のサービスなどを提供できる体制も整っています。

■営業体制

株式や債券、金利、通貨、コモディティ等のセールスおよびトレーディングを統括する金融市場部門、企業の合併や買収などについてアドバイザー・サービスを提供し、お客さまの資本調達戦略の立案、執行をサポートする投資銀行部門/資本市場部門が相互に連携する営業体制を構築しています。なお、2010年9月、大阪支店の業務を東京の本店に集約しました。

■損益の状況(括弧内の比率は対前年度増減率)

当年度の当社の純営業収益は、委託手数料の増収があったもののその他の受入手数料が減少し、トレーディング損益も悪化した結果、456億14百万円(前年度比18%減)となりました。一方で、販売費・一般管理費は、海外関係会社からのインフラ費用の配賦に伴う取引関係費の増加も

あり、前年度比14%増の519億29百万円となりました。したがって、前年度の141億72百万円の経常利益より一転し、当年度は20億29百万円の経常損失となりました。特別損失には、主として子会社株式評価損646億8百万円を計上しております。相互協議に基づく税金の還付を当年度も14億22百万円受けておりますが前年度からは大幅に減少し、また繰延税金資産の取り崩しに伴って法人税等調整額も増加したため、最終的な税引後の業績は775億44百万円の当期純損失となりました。

(1) 受入手数料

①委託手数料

当年度の東京証券取引所第一部の一日平均株式売買代金は、3月に売買高が急増したことも反映し、前年度と同水準の1兆5,326億円となりました。現物取引の委託手数料は、74億4百万円と前年度並みでしたが、海外関係会社からの先物取引の受託増が先物・オプション委託手数料の大幅増収(同87%増)をもたらし、委託手数料の合計は160億89百万円(同31%増)となりました。

②引受け・売出手数料および募集・売出しの取扱手数料

債券の引受け手数料が増加したものの、公募増資案件が減少した結果、引受け・売出手数料は36億45百万円(同2%減)となりました。募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の取扱いがここ数年ないこともあり、発生しておりません。また、特定投資家向け売付け勧誘等の手数料およびその取扱手数料もありませんでした。

③その他の受入手数料

投資銀行部門の手数料、および債券・デリバティブ関連の海外関係会社からのサービス・フィーが大きく減少した結果、その他の受入手数料は237億57百万円(同27%減)となりました。

(2) トレーディング損益

国債のディーリング取引を中心に、債券のトレーディング利益は36億51百万円(同26%減)となりました。また、外貨建てレポ取引に伴って発生した外国為替損失を30億9百万円計上した結果、トレーディング損益合計では、前年度比92%減の3億42百万円の利益に留まりました。

(3) 金融収支

株式のトレーディング・ポジションがもたらした配当金の増加により、金融収益は116億45百万円(同3%増)となりました。株券貸借取引の増加に伴って金融費用も98億84百万円(同10%増)へと増加したため、金融収支は17億61

百万円(同26%減)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

業績に連動する賞与の増加に伴い、人件費が334億97百万円(同11%増)になりました。また、海外関係会社からインフラ費用の配賦を受けたほか、株式先物の委託取引の取引量が増えたため、取引関係費は前年度比72%増加しました。これらの結果、販売費・一般管理費の合計は519億29百万円(同14%増)となりました。

(5) 特別損失

保有している子会社(メリルリンチ日本ファイナンス株式会社)株式について評価損646億8百万円を計上しました。また、当年度に導入した資産除去債務会計基準に基づく一時的費用14億31百万円、訴訟和解金7億98百万円などを計上し、特別損失は668億60百万円となりました。

(6) 法人税等

法人税等には、日本、米国、英国および愛蘭税務当局との間で成立した相互協議の合意を受けて日本の税務当局より還付された14億22百万円の還付税額を計上しております。また、繰延税金資産を取り崩した結果、当年度の法人税等調整額は77億16百万円の費用を計上しました。

■資金調達状況

平成22年6月、親会社であるメリルリンチ・インターナショナル・インコーポレーテッドより63億43百万円の増資を受けました。

■当社が対処すべき課題

2011年3月11日に起こった東日本大震災が東北・関東地方に甚大な被害をもたらしました。当社は、お客さまの取引ニーズに対応すべく通常通りの業務を継続する一方、バンク・オブ・アメリカ・グループ全社を挙げて義援金の拠出や募金活動、被災地で活動する非営利慈善団体への支援活動を展開しました。今後も被災者支援のためさらに何ができるかを考え、消費電力の一層の節減に配慮しつつ、被災地の復興に向けて当社の財務に関する専門能力を活用させていただきたいと考えております。いかなる状況にあっても、お客さまのニーズを最優先し、社員一丸となって顧客重視の姿勢を貫いていく当社の方針に変わりはありません。また、お客さまからの信頼がビジネスの基本であるという認識のもと、法令遵守および業務規律、ならびにリスク管理のための体制を引き続き強化していきます。

2. 業務の状況を示す指標

<経営指標>

(単位：株、百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金	98,768	116,268	119,440
発行済株式総数	1,975,365	2,325,365	2,388,801
営業収益	80,169	64,446	55,498
受入手数料	64,593	48,593	43,492
委託手数料	15,181	12,247	16,089
引受け・売出し手数料	1,087	3,706	3,645
募集・売出しの取扱手数料	193	2	0
その他の受入手数料	48,132	32,636	23,757
トレーディング損益	△ 1,809	4,516	342
株券等トレーディング損益	100	△ 714	△ 299
債券等トレーディング損益	2,192	4,925	3,651
その他のトレーディング損益	△ 4,102	305	△ 3,009
純営業収益	63,778	55,489	45,614
経常利益	11,921	14,172	△ 2,029
当期純利益	3,661	22,123	△ 77,544

(注) 特定投資家向け売付け勧誘等の手数料については、いずれの3月期にも該当はありません。

<自己資本規制比率の状況>

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本規制比率(A)/(B)	276.8%	283.4%	317.9%
控除後自己資本(A)	141,261	142,870	135,725
リスク相当額合計(B)	51,027	50,403	42,687
市場リスク相当額	10,282	26,059	19,354
取引先リスク相当額	22,462	11,537	8,597
基礎的リスク相当額	18,283	12,807	14,736

<従業員および外務員の総数>

(単位：人)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
従業員数	1,092	1,088	1,096
(うち外務員数)	(478)	(446)	(438)

<有価証券引受け・売買等およびその他業務の状況>

(1) 株券売買高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己	967,990	1,576,220	3,093,515
委託	46,126,075	23,331,782	26,398,624
合計	47,094,065	24,908,002	29,492,139

(2) 有価証券引受け・売出し、募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

	引受け高	売出し高	募集取扱高	売出し取扱高	私募取扱高	
平成21年3月期	株券	26,144	2,655	-	-	2,818
	債券	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-
	地方債	110,200	-	-	-	-
	特殊債	127,300	-	-	-	-
	社債	461,350	-	-	-	362,086
	外国債	68,598	68,182	-	-	-
	合計	767,448	68,182	-	-	362,086
	受益証券	-	-	-	-	-
	国内投信	-	-	-	-	-
外国投信	-	-	26	-	-	
合計	-	-	26	-	-	
その他	-	-	-	-	84,199	
平成22年3月期	株券	15,789	14,881	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-
	地方債	127,960	-	-	-	-
	特殊債	211,000	-	-	-	-
	社債	186,300	-	-	-	26,440
	外国債	4,058	4,058	-	-	-
	合計	529,318	4,058	-	-	26,440
	受益証券	-	-	-	-	-
	国内投信	-	-	-	-	-
外国投信	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	25,551	
平成23年3月期	株券	49,598	38,785	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-
	地方債	163,000	-	-	-	-
	特殊債	232,000	-	-	-	-
	社債	184,300	-	-	-	22,600
	外国債	62,111	21,311	-	-	-
	合計	641,411	21,311	-	-	22,600
	受益証券	-	-	-	-	-
	国内投信	-	-	-	-	-
外国投信	-	-	4	-	-	
合計	-	-	4	-	-	
その他	-	-	-	-	2,942	

(注) 「その他」はみなし有価証券等です。また、特定投資家向け売付け勧誘等の総額および同取扱高については、いずれの3月期にも該当はありません。

(3) その他業務

① 金融商品取引法第35条第2項に掲げる業務

商品店頭デリバティブ取引高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
想定元本	-	2,019	1,714

② 金融商品取引法第35条第4項に掲げる業務

親法人等子法人等の業務の遂行のための業務

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
「その他の受入手数料」に計上した額	1,041	910	788

3. 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書

<貸借対照表>

(単位：百万円)

平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)		平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)	
資産の部		資産の部	
流動資産	4,330,525	流動資産	2,700,823
現金・預金	158,750	現金・預金	44,062
預託金	1,415	預託金	1,819
顧客分別金信託	1,400	顧客分別金信託	1,804
その他の預託金	15	その他の預託金	15
トレーディング商品	1,348,010	トレーディング商品	890,245
商品有価証券等	1,249,792	商品有価証券等	816,557
デリバティブ取引	98,217	デリバティブ取引	73,687
約定見返勘定	116,330	約定見返勘定	-
信用取引資産	849	信用取引資産	758
信用取引貸付金	673	信用取引貸付金	735
信用取引借証券担保金	175	信用取引借証券担保金	23
有価証券担保貸付金	2,625,107	有価証券担保貸付金	1,708,673
借入有価証券担保金	2,529,416	借入有価証券担保金	1,559,536
現先取引貸付金	95,690	現先取引貸付金	149,137
立替金	53	立替金	3
顧客への立替金	0	顧客への立替金	0
その他の立替金	53	その他の立替金	3
短期差入保証金	53,180	短期差入保証金	39,987
信用取引差入保証金	243	信用取引差入保証金	203
先物取引差入証拠金	2,808	先物取引差入証拠金	1,570
その他の差入証拠金	50,127	その他の差入証拠金	38,213
有価証券等引渡未了勘定	58	有価証券等引渡未了勘定	110
支払差金勘定	-	支払差金勘定	1,554
短期貸付金	490	短期貸付金	-
前払金	69	前払金	357
前払費用	327	前払費用	347
未収入金	7,557	未収入金	2,033
未収収益	13,956	未収収益	7,450
繰延税金資産	4,369	繰延税金資産	3,418
固定資産	159,850	固定資産	89,435
有形固定資産	5,621	有形固定資産	6,666
建物付属設備	3,692	建物付属設備	4,515
器具備品	1,928	器具備品	1,767
建設仮勘定	-	建設仮勘定	384
無形固定資産	221	無形固定資産	231
ソフトウェア	187	ソフトウェア	204
その他	34	その他	26
投資その他の資産	154,007	投資その他の資産	82,538
投資有価証券	728	投資有価証券	721
関係会社株式	141,758	関係会社株式	77,150
長期貸付金	264	長期貸付金	-
長期差入保証金	3,304	長期差入保証金	3,306
前払年金費用	-	前払年金費用	177
繰延税金資産	7,831	繰延税金資産	1,066
その他	120	その他	115
資産合計	4,490,376	資産合計	2,790,258

(単位：百万円)

平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)		平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)	
負債の部		負債の部	
流動負債	4,191,670	流動負債	2,560,265
トレーディング商品	1,271,462	トレーディング商品	855,175
商品有価証券等	1,171,357	商品有価証券等	774,716
デリバティブ取引	100,105	デリバティブ取引	80,459
約定見返勘定	-	約定見返勘定	31,780
信用取引負債	2,985	信用取引負債	844
信用取引借入金	637	信用取引借入金	653
信用取引貸証券受入金	2,348	信用取引貸証券受入金	191
有価証券担保借入金	2,212,213	有価証券担保借入金	1,250,435
有価証券貸借取引受入金	1,692,321	有価証券貸借取引受入金	889,822
現先取引借入金	519,891	現先取引借入金	360,612
預り金	22,223	預り金	1,330
顧客からの預り金	459	顧客からの預り金	659
募集等受入金	21,184	募集等受入金	-
その他預り金	579	その他預り金	671
受入保証金	4,813	受入保証金	7,012
信用取引受入保証金	500	信用取引受入保証金	700
その他の受入保証金	4,313	その他の受入保証金	6,312
有価証券等受入未了勘定	106	有価証券等受入未了勘定	41
受取差金勘定	101	受取差金勘定	-
短期借入金	646,055	短期借入金	384,556
前受金	0	前受金	0
前受収益	7	前受収益	1
未払金	9,389	未払金	6,686
未払費用	9,640	未払費用	8,967
未払法人税等	9,605	未払法人税等	11,618
賞与引当金	3,065	賞与引当金	1,814
固定負債	84,623	固定負債	87,089
長期借入金	83,264	長期借入金	83,000
役員退職慰労引当金	683	役員退職慰労引当金	696
その他の固定負債	675	その他の固定負債	3,392
特別法上の準備金	3,946	特別法上の準備金	3,968
金融商品取引責任準備金	3,946	金融商品取引責任準備金	3,968
負債合計	4,280,240	負債合計	2,651,323
純資産の部		純資産の部	
株主資本	210,136	株主資本	138,935
資本金	116,268	資本金	119,440
資本剰余金	62,084	資本剰余金	65,256
資本準備金	62,084	資本準備金	65,256
利益剰余金	31,782	利益剰余金	△ 45,761
その他利益剰余金	31,782	その他利益剰余金	△ 45,761
繰越利益剰余金	31,782	繰越利益剰余金	△ 45,761
純資産合計	210,136	純資産合計	138,935
負債・純資産合計	4,490,376	負債・純資産合計	2,790,258

<損益計算書>

(単位：百万円)

平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)			平成23年3月期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
営業収益			営業収益		
受入手数料			受入手数料		
委託手数料	12,247	48,593	委託手数料	16,089	43,492
引受け・売出し手数料	3,706		引受け・売出し手数料	3,645	
募集・売出しの取扱手数料	2		募集・売出しの取扱手数料	0	
その他の受入手数料	32,636		その他の受入手数料	23,757	
トレーディング損益			トレーディング損益		
株券等トレーディング損益	△ 714	4,516	株券等トレーディング損益	△ 299	342
債券等トレーディング損益	4,925		債券等トレーディング損益	3,651	
その他のトレーディング損益	305		その他のトレーディング損益	△ 3,009	
金融収益			金融収益		
その他の営業収益	13	11,322	その他の営業収益	16	11,645
営業収益計			営業収益計		
64,446			55,498		
金融費用			金融費用		
8,956			9,884		
純営業収益			純営業収益		
55,489			45,614		
販売費・一般管理費			販売費・一般管理費		
45,743			51,929		
取引関係費	4,144	9,746	取引関係費	7,143	6,315
人件費	30,313		人件費	33,497	
不動産関係費	3,720		不動産関係費	3,741	
事務費	2,558		事務費	2,163	
減価償却費	1,256		減価償却費	1,361	
租税公課	847		租税公課	898	
その他	2,901		その他	3,123	
営業損失			営業損失		
9,746			6,315		
営業外収益			営業外収益		
4,780			4,670		
営業外費用			営業外費用		
354			384		
経常利益			経常損失		
14,172			2,029		
特別損失			特別損失		
39			66,860		
金融商品取引責任準備金繰入れ	39		子会社株式評価損	64,608	
			資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,431	
			訴訟和解金	798	
			金融商品取引責任準備金繰入れ	21	
税引前当期純利益			税引前当期純損失		
14,132			68,889		
法人税、住民税および事業税			法人税、住民税および事業税		
2,846			2,360		
相互協議による還付税額			相互協議による還付税額		
△ 12,971			△ 1,422		
法人税等調整額			法人税等調整額		
2,134			7,716		
当期純利益			当期純損失		
22,123			77,544		

(注) 特定投資家向け売付け勧誘等の手数料については、いずれの3月期にも該当はありません。

<株主資本等変動計算書>

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで、および平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成21年3月31日残高	98,768	44,584	9,659	153,012	153,012	
事業年度中の変動額						
新株の発行	17,500	17,500	-	35,000	35,000	
当期純利益	-	-	22,123	22,123	22,123	
事業年度中の変動額合計	17,500	17,500	22,123	57,123	57,123	
平成22年3月31日残高	116,268	62,084	31,782	210,136	210,136	
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,171	3,171	-	6,343	6,343	
当期純損失(△)	-	-	△77,544	△77,544	△77,544	
事業年度中の変動額合計	3,171	3,171	△77,544	△71,200	△71,200	
平成23年3月31日残高	119,440	65,256	△45,761	138,935	138,935	

直近の二事業年度の関連する注記事項 (金融商品取引業に関する内閣府令第174条第1項第3号)

I. 平成22年3月期の注記事項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」(平成17年法律第86号)、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日 日本証券業協会理事会決議)の規定に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

①トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券(関係会社株式)

取得原価をもって貸借対照表価額としています。

③トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価により評価しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。

建物附属設備	5-18年
器具備品	4-15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア	5年
--------	----

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」(平成5年6月17日企業会計審議会)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当社は確定拠出年金制度(DC)とキャッシュ・バランス型の年金制度(CB)の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。

また、当該CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によ

り按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末においては、退職給付引当金を「その他の固定負債」に含めております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。なお、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益への影響は、僅小です。

(3) 役員退職慰労引当金の計上基準

当社は役員退職金制度の将来の支払いに備えるため、当該規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ストック・オプションの計上基準

当社は当社の役員及び従業員に対する報酬の一形態として、当社の究極の親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの発行するストック・オプション及びリストラクテッド・シェアーズを付与しております。これにつきましては、親会社より請求を受ける当社の役員及び従業員にかかわる当社負担部分を計上しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しており、連結納税グループには当社とメリルリンチ日本ファイナンス株式会社が含まれます。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務(単位:百万円)

① 担保に供している資産	
商品有価証券等及び消費貸借	
契約により借り入れた有価証券	363,327
② 担保に係る債務	
借入有価証券	4,687
短期借入金	347,700
計	352,387

(2) 差し入れた有価証券等の時価(単位:百万円)

消費貸借契約により	
貸し付けた有価証券	1,686,581
その他	627,212
計	2,313,793

(3) 受け入れた有価証券等の時価(単位:百万円)

消費貸借契約により	
借り入れた有価証券	2,598,911
その他	126,748
計	2,725,660

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 7,140百万円

(5) 保証債務

メリルリンチ日本ファイナンス株式会社への保証(ユーロ・ミデアム・ターム・ノート及び銀行借入金の元金)33,844百万円

(注)上記保証債務の残高のうち27,827百万円は、メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクと連帯して保証しております。

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 300,110百万円
長期金銭債務 83,000百万円

(7) コミットメントライン

当社が顧客に付与したエクイティコミットメントの未実行期末残高は、52百万円であります。

(8) 退職給付に係る注記

一定の利回り保証の付された退職給付プランに係る退職給付債務等の内訳は以下の通りです。

①退職給付債務等及びその内訳 (単位：百万円)

退職給付債務	2,469
年金資産	△2,534
未積立退職給付債務	△64
未認識数理計算上の差異	132
退職給付引当金	68

②退職給付費用の内訳 (単位：百万円)

勤務費用	1,051
利息費用	25
期待運用収益	△24
数理計算上の差異の費用処理額	40
確定拠出年金に係る要拠出額	165
退職給付費用	1,259

③退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準
割引率	0.80%
期待運用収益率	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	5

(9) 会社法以外の法令の規定による準備金

当社は金融商品取引法第46条の5第1項に基づく金融商品取引責任準備金を計上しております。当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、事故による損失の補填に充てる場合または、所管金融庁長官等の承認を受けた場合等は、翌事業年度において一部または全額が取り崩される可能性があります。

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 3,384百万円

(2) 営業外収益には、三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社からの関係会社株式に係る配当金等3,663百万円などが計上されております。営業外費用には、有形固定資産除却損の172百万円などが含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	1,975	350	-	2,325

(注) 当期中に親会社であるメリルリンチ・インターナショナル・インコーポレーテッドに対する株主割当増資により、発行済株式総数が350,000株増加しております。

II. 平成23年3月期の注記事項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」(平成17年法律第86号)、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)、「金融商品取引業等に関する

内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日 日本証券業協会理事会決議)の規定に準拠して作成しております。記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
①トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券(関係会社株式)

取得原価をもって貸借対照表価額としています。

③トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価により評価しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備	5-18年
器具備品	4-15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア	5年
--------	----

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」(平成5年6月17日企業会計審議会)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当社は確定拠出年金制度(DC)とキャッシュ・バランス型の年金制度(CB)の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。

また、当該CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金の計上基準

当社は役員退職金制度の将来の支払いに備えるため、当該規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ストック・オプションの計上基準

当社は当社の役員及び従業員に対する報酬の一形態として、当社の究極の親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレー

ションの発行するストック・オプション及びリストラクテッド・シェアーズを付与しております。これにつきましては、親会社より請求を受ける当社の役員及び従業員にかかわる当社負担部分を計上しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しており、連結納税グループには当社とメルリンチ日本ファイナンス株式会社が含まれます。

5. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ「有形固定資産」中の建物付属設備は1,129百万円、「固定負債」中の資産除去債務は、2,773百万円それぞれ増加しております。また、当該事業年度に係る減価償却費及び利息費用として販売費及び一般管理費は211百万円増加し、過年度に係る同費用を「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として1,431百万円を特別損失に計上することにより、経常損失は211百万円、税引前当期純損失は1,643百万円増加しております。

【貸借対照表等に関する注記】

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務 (単位:百万円)

① 担保に供している資産	
商品有価証券等及び消費貸借	
契約により借り入れた有価証券	256,637
② 担保に係る債務	
借入有価証券	340
短期借入金	250,100
計	250,440

(2) 差し入れた有価証券等の時価 (単位:百万円)

信用取引貸証券	181
信用取引借入金の本担保証券	666
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	886,836
現先取引で売却した有価証券	379,340
差入証拠金代用有価証券	
(顧客の直接預託にかかるものを除く)	1,207
差入保証金代用有価証券	115,446
計	1,383,678

(3) 受け入れた有価証券等の時価 (単位:百万円)

信用取引貸付金の本担保証券	666
信用取引借証券	23
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,700,091
現先取引で買い付けた有価証券	146,989
受入保証金代用有価証券	
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	24,278
計	1,872,049

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 9,253百万円

(5) 保証債務

メルリンチ日本ファイナンス株式会社への保証(ユーロ・ミデアム・タム・ノート及び銀行借入金の元利金)30,853百万円

(注) 上記保証債務の残高のうち23,885百万円は、メルリ

ンチ・アンド・カンパニー・インクと連帯して保証しております。同様に、うち2,957百万円は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションと連帯して保証しております。

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	134,456百万円
長期金銭債務	83,000百万円

(7) コミットメントライン

当社が顧客に付与したエクイティコミットメントの当事業年度末における未実行残高は24百万円で、新株予約権の行使に際して支払われる額は3,437百万円であります。

(8) 退職給付に係る注記

一定の利回り保証の付された退職給付プランに係る退職給付債務等の内訳は以下の通りです。

① 退職給付債務等及びその内訳 (単位:百万円)	
退職給付債務	3,356
年金資産	△3,425
未積立退職給付債務	△68
未認識数理計算上の差異	△108
前払年金費用	△177
② 退職給付費用の内訳 (単位:百万円)	
勤務費用	1,098
利息費用	19
期待運用収益	△50
数理計算上の差異の費用処理額	△7
確定拠出年金に係る要拠出額	174
退職給付費用	1,234

③ 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準
割引率	0.90%
期待運用収益率	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	5

(9) 会社法以外の法令の規定による準備金

当社は金融商品取引法第46条の5第1項に基づく金融商品取引責任準備金を計上しております。当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、事故による損失の補填に充てる場合または、所管金融庁長官等の承認を受けた場合等は、翌事業年度において一部または全額が取り崩される可能性があります。

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	4,007百万円

(2) 営業外収益には、三菱UFJメルリンチPB証券株式会社からの関係会社株式に係る配当金等4,227百万円などが計上されております。営業外費用には、子会社のメルリンチ日本ファイナンス株式会社からの借入金の支払利息の126百万円などが含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の総数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	2,325	63	-	2,388

(注) 当期中に親会社であるメルリンチ・インターナショナル・インコーポレーテッドに対する株主割当増資により、発行済株式総数が63,436株増加しております。また発行可能株式総数を2,500千株から3,000千株に変更しております。

4. その他の財産の状況

<借入金の主要な借入先および借入金額>

(単位：百万円)

		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
		借入先	金額	借入先	金額
短期借入金	日本銀行オペレーション	日本銀行	347,700	日本銀行	250,100
	親会社等からの借入金	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク	223,265	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク	29,256
		メリルリンチ日本ファイナンス(株)	74,600	メリルリンチ日本ファイナンス(株)	105,200
	その他の借入金	リブラ・エー・リミテッド東京支店	490	-	-
	小計		646,055		384,556
長期借入金	劣後借入金	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク	83,000	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク	83,000
	その他の借入金	リブラ・エー・リミテッド東京支店	264	-	-
	小計		83,264		83,000
	合計		729,319		467,556

(注) 平成22年3月31日現在、メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクからの短期借入金223,265百万円のうち、7,000百万円は劣後借入金です。

<保有有価証券の状況>

(単位：百万円)

固定資産		平成22年3月31日現在			平成23年3月31日現在		
		取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
関係会社株式	株式	141,758	141,758	-	77,150	77,150	-
	計	141,758	141,758	-	77,150	77,150	-
投資有価証券	株式	668	668	-	661	661	-
	その他	60	60	-	60	60	-
	計	728	728	-	721	721	-
	合計	142,487	142,487	-	77,871	77,871	-

(注) 上記以外の有価証券は、すべて「トレーディング商品」科目にて処理を行っています。

上記は、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券です。

平成23年3月期において、子会社であるメリルリンチ日本ファイナンス株式会社の株式につき、64,608百万円の評価損を計上しております。

<デリバティブ取引の状況>

「トレーディング商品」科目に属するもの以外の取引はありません。

5. 監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第13期(自2009年4月1日至2010年3月31日)および第14期(自2010年4月1日至2011年3月31日)の計算書類についてあらた監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

6. 会社の概況および組織

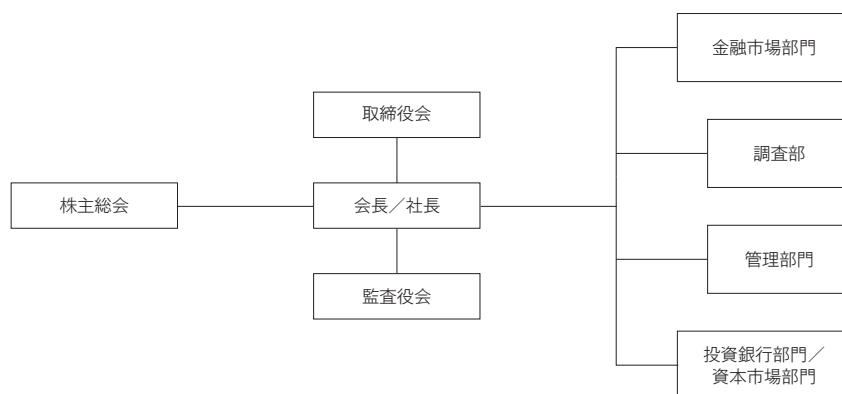
■商号、登録年月日および登録番号

メリルリンチ日本証券株式会社 平成19年9月30日 関東財務局長（金商）第186号

■沿革

昭和36年	メリルリンチ、日本の金融市場に参入。
昭和39年 7月	メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・エス・エイ（スイス法人）、東京駐在員事務所設置。
昭和47年 6月	メリルリンチ証券会社東京支店、外国証券会社として第1号となる証券業の免許を取得。
昭和61年 2月	メリルリンチ証券会社、東京証券取引所の正会員権を取得。
昭和61年11月	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク（平成20年12月まで当社の最終持株会社）、東京証券取引所外国部上場。
平成 7年11月	メリルリンチ証券会社、スミス・ニューコート証券会社より大阪証券取引所の正会員権を取得。
平成10年 2月	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク、日本における個人顧客事業参入を発表。メリルリンチ日本証券株式会社を設立。
平成10年 5月	メリルリンチ日本証券、証券業免許取得。
平成10年 6月	メリルリンチ日本証券、東京証券取引所および大阪証券取引所の正会員権を取得。日本証券業協会に加入。
平成10年 7月	メリルリンチ日本証券、営業開始。
平成10年12月	メリルリンチ証券会社、メリルリンチ日本証券、証券取引法改正により証券業登録。証券投資者保護基金加入。
平成13年 3月	メリルリンチ日本証券、メリルリンチ証券会社より営業の全部を譲り受け、法人顧客事業と個人顧客事業を統合
平成14年 1月	個人顧客事業の焦点を個人富裕層および中小法人に絞る。
平成14年 5月	メリルリンチ日本ファイナンス株式会社を完全子会社化。
平成14年 7月	日本投資者保護基金加入。
平成18年 5月	三菱UFJフィナンシャル・グループとの日本におけるウェルズ・マネジメント合弁会社である三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社が営業開始。
平成21年 1月	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの直接完全子会社となる。
平成21年 4月	メリルリンチ日本証券、バンクオブアメリカ証券会社東京支店より事業の全部を譲り受ける。

■経営の組織



（注1） 株式本部および債券本部は金融市場部門に所属します。

（注2） 管理部門は以下の各業務を担当します－法務、コンプライアンス、内部監査、市場リスク管理、信用リスク管理、オペレーショナル・リスク管理、経理、財務、税務、証券業務、ミドルオフィス、テクノロジー、人事、広報、エンタープライズ・サービス、コーポレート・ワークプレイス、サプライチェーン・マネジメント、セキュリティ。

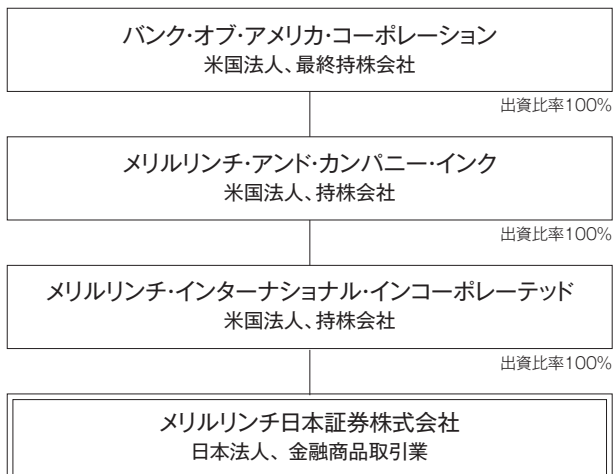
■主要株主の状況

株主名：メリルリンチ・インターナショナル・インコーポレーテッド

持株数：2,388,801株

発行済株式総数に占める当該持株数の割合：100%

■資本関係



■取締役、監査役の氏名および役職名

役職名	氏名
代表取締役会長	中山 恒博
代表取締役副会長	川島 健資
代表取締役社長	瀬口 二郎
取締役	マイケル・ハロラン
取締役	マシュー・マグワイア
常勤監査役	濱名 正芳
監査役(注)	竹之下 義弘(弁護士)
監査役(注)	大塚 一郎(弁護士)

(注) 常勤監査役濱名正芳以外の監査役2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

■政令で定める使用人

法令等遵守指導業務統括者	天野 正人
法令等遵守指導業務統括者に準ずる者	飯田 充規 宇藤 康浩
投資助言・代理業に関する営業所業務統括者	キム・ジョンフン

■加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会、紛争解決機関および金融商品取引所の名称等

加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
加入協会	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会 日本貸金業協会
手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関および対象事業者となる認定投資者保護団体	手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(特定第一種金融商品取引業務に限る)(注) 日本貸金業協会(貸金業務に限る) 対象事業者となる認定投資者保護団体 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(第二種金融商品取引業に限る)
金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置	東京弁護士会を利用する措置
会員又は取引参加者となる金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社東京金融取引所

(注) 2011年4月1日付で手続実施基本契約を締結しました。

■営んでいる業務の種類

(1) 第一種金融商品取引業(以下の業務を含む)

- 有価証券の売買等
- 引受業務
- 市場及び店頭デリバティブ業務
- 有価証券等管理業務

(2) 第二種金融商品取引業

(3) 投資助言・代理業

■金融商品取引業付随業務

(金融商品取引法第35条第1項)

- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- 保護預り有価証券担保貸付業務
- 有価証券に関する顧客の代理業務
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- 累積投資契約の締結業務
- 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- 登録投資法人の資産の保管
- 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談又は仲介業務
- 他の事業者の経営に関する相談業務
- 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産として政令で定めるものの売買又は媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

■他に営んでいる業務

(金融商品取引法第35条第2項)

- 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として金融商品取引業等に関する内閣府令第67条で定めるものに係る業務
- 貸金業
- 宅地建物取引業又は宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 自ら保有する不動産の賃貸に係る業務
- 物品賃貸業

- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- 不動産の管理業務
- 不動産に係る投資に関し助言を行う業務
- 算定割当量（排出権）の取得若しくは譲渡に関する契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 排出権に係るスワップ・オプション取引等の契約の締結、媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 投資法人から委託を受けて事務を行う業務又は特別目的会社から委託を受けてその機関の運営に関する事務を行う業務
- 債務の保証又は引受けに係る契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

(金融商品取引法第35条第4項)

- クレジット・デリバティブ取引又はその媒介若しくは代理業務
- リミテッド・パートナーシップの契約の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 親法人等又は子法人等の業務の遂行のための業務
- 非居住者に対する金銭の貸付けの媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- LLCが発行する優先証券、社債その他の証券並びにTrustが発行する証券及び出資参加証書の売買その他の取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 自己が貸借する不動産の転貸に係る業務
- 金銭債権に係る参加契約の締結の媒介又は代理業務
- 商品現物取引又はその媒介若しくは代理業務
- 船舶運賃を原資産とする店頭デリバティブ取引又はその媒介若しくは代理に関する業務

■金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項のうち、行っている業務

- 有価証券関連業
- 不動産信託受益権等売買等業務

7. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 概要

当社は、バンク・オブ・アメリカ・グループの一員として、顧客からの信頼獲得を最重要の課題と考えております。このため、新たな投資手法の開発、顧客への有益な投資アドバイスの提供はもちろんのこと、適切な営業姿勢、法令遵守を実践するために必要な内部管理体制を整備しています。

(2) 内部管理についての考え方

法令・諸規則を正しく遵守することが、当社の評価を高め、顧客の信頼を得ることに通じ、さらには優れたビジネスや顧客サービスの提供につながるとの信念に基づいて、当社では、コンプライアンスがすべての役職員の重要な責任であるとの考えをとっています。当社は、日本国内における金融商品取引法、その他の法令および諸規則等の遵守に加えてバンク・オブ・アメリカ・グループの倫理規範・社内規則を遵守し、グローバルな市場慣行に照らして高いレベルの内部管理体制を維持することを目標としております。

(3) 内部管理体制

リスク管理

まず市場リスクに関しては、バンク・オブ・アメリカ・グループ全体での管理を基本としています。米州、欧州、アジア太平洋の各地域で、株式、債券、為替、不動産など、資産別にリスク管理責任者を配置し、地域ごと、資産ごとにリスクを分析・管理して、最終的には全社的なリスク量を最適化するようにしています。

信用リスクの管理は、バンク・オブ・アメリカ・グループのクレジット・ポリシーに従い、顧客ごとに与信審査、内部格付の付与、与信限度額（デリバティブ取引等を含む）の設定、保証や担保の設定、問題債権等の対応を行うなど、カウンターパーティーリスク全般および発行体リスクを管理する体制を整備・運営しています。

また、日本国内における当局の自己資本に関する規制に従い、市場リスク相当額、取引先リスク相当額、基礎的リスク相当額の合計額をもとに算定される自己資本規制比率が法令で定められた基準を下回ることはないよう常にモニタリングをしております。

内部管理（法令遵守、業務管理）

いわゆる「内部管理」の中心を担う組織として、リーガル・アンド・コンプライアンスとコーポレート・オーディット（内部監査）を配置しています。

リーガル・アンド・コンプライアンスは、関連法規・諸規則に関する従業員に対する研修、各種の法令改正等の社内での周知徹底、コンプライアンス・マニュアル等の社内ポリシーの策定、法律問題・法令遵守に関するアドバイス、業務活動のモニタリング等の活動を通じて、法令遵守の徹底に努めています。一方、コーポレート・オーディットは、独立組織としてバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの監査委員会に対して報告義務を負い、当社の業務方針や手続きを経営陣が遵守しているかどうかを客観的に評価しています。とりわけ、リスク管理の状況を独立的に検証し、事業目的の遂行にあたってリスクと成果の両方を考慮する体制を維持、発展させるよう、リスクベースの勧告を行っています。

(4) 管理統括と内部牽制

コンプライアンスに関する重要な情報はすべてリーガル・アンド・コンプライアンスおよび内部管理統括責任者を通じて、当社の経営陣および取締役会に報告されています。また、コーポレート・オーディットによる社内検査の結果は、当社、アジア太平洋地域、ならびに米国本社の上級経営陣、およびバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの監査委員会に対して直接報告されています。さらに上級経営陣は、未解決の問題への対応状況に関する報告を定期的に受け取ります。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日 現在の金額	平成23年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	1,226	1,607
顧客分別金信託額	1,400	1,800
期末日現在の 顧客分別金必要額	22,331	1,513

(2) 有価証券の分別管理の状況

①保護預り等有価証券

有価証券の種類		国内証券	外国証券
平成 22年 3月 31日 現在	株券	株数	623,083千株
	債券	額面金額	313,461百万円
	受益証券	口数	7,271百万口
	その他	数量	CP 4,900百万円 TC 501百万円 0ワラント
平成 23年 3月 31日 現在	株券	株数	591,813千株
	債券	額面金額	186,545百万円
	受益証券	口数	4,787百万口
	その他	数量	CP 1,900百万円 TC 501百万円 11,009ワラント

(注) CPIはコマーシャル・ペーパー、TCは信託受益権証書を意味します。

②受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	1,770千株	199千株
債券	額面金額	-	-
受益証券	口数	-	-
その他	数量	-	-

③管理の状況

顧客から預託を受けた金銭および有価証券は、関係法令および諸規則に従い、当社の保有財産と明確に区分し、かつ当社の帳簿によって判別可能な状態で分別管理しております。

顧客から預託を受けた金銭は、顧客分別金として三菱UFJ信託銀行の信託口座に金銭信託以外の金銭の信託として預けています。

顧客から預託を受けた国内有価証券は、日本銀行、株式会社証券保管振替機構において、当社保有の有価証券とは別の口座に区分して管理しています。日本証券代行株式会

社においては、原則として顧客有価証券と当社保有の有価証券を分別し、顧客ごとに管理しています。

外国証券に関しては、海外の管理機関であるメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドおよびユーロクリアにおいて、原則として口座区分の方法により、顧客有価証券と当社保有の有価証券を分別して管理しています。また、海外受益証券は各受託会社および管理会社にて保管しており、顧客の持ち分を当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しています。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし。

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし。

8. 子会社等の状況

金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成

メリルリンチ日本ファイナンス株式会社がメリルリンチ日本証券株式会社の子会社です。

子会社等の商号、本店の所在地、資本金の額、事業の内容並びに金融商品取引業者の所有議決権数の合計及び当該子会社等の議決権数の総数に占める当該所有議決権数の割合

メリルリンチ日本ファイナンス株式会社

本店の所在地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング
資本金の額	677億4,950万円
事業の内容	貸金業
所有議決権の割合	メリルリンチ日本証券株式会社が発行済普通株式551,660株、100%の議決権を所有

(参考) 子会社ではありませんが、業務上重要な関係にある会社は次にあげる会社です。

- バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店（銀行業）
- 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社（金融商品取引業、保険募集など）

メリルリンチ日本証券株式会社が発行済普通株式30,000株、優先株式18,531株、49%の議決権を所有

9. 本店その他の営業所の名称および所在地

メリルリンチ日本証券株式会社

店舗名	所在地	電話番号
本店	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	03-6225-7000

当社の姿勢

まずお客さまを第一に — バンクオブアメリカ・メリルリンチが日々心掛けてのことです。お客さまのニーズを常に十分把握したうえで、誠実な対応に努めます。

当社の業務を支えているのは、チームワークです。国境を越えて多様な人材が結集し、お客さまの理想を実現するお手伝いをさせていただきます。

ただし、仕事や業績がすべてではありません。当社の従業員は、責任ある企業市民でありたいと考えています。世界各地の地域社会の発展のため、積極的な貢献を続けていく所存です。

メリルリンチ日本証券株式会社

〒103-8230

東京都中央区日本橋1-4-1

日本橋一丁目ビルディング

www.japan.ml.com

この事業概要(2011年3月期)は、
金融商品取引法第46条の4に基づき、
全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に
供するために作成したものです。